

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月14日			
平成15年度	事業コード	36110	電話	042-769-8247
担当部課名	都市部	都市計画	課	
事務事業名	地理情報システム開発事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	63以前年度
施策名	第4施策	地理情報システムの整備	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
用途地域等の都市計画情報は、従来紙の地図や資料にあらわされているだけであったため、情報の検索や応用に手間がかかっていた。しかし、デジタル情報にすることでこれらの作業が効率化されるようになる。 また、庁内LAN及びインターネットで情報提供することで、広く検索・応用できるようにする。	庁内及び市民一般 対象数 180000
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
都市計画情報をタッチパネルで提供することで市民一般向けの情報提供を開始した。 参考 平成9年度 窓口業務支援及び計画業務支援システム稼動(電話対応及び図面・資料作成の効率化) 平成13年度 庁内LAN対応都市計画情報システム稼動(庁内向け情報提供)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	インターネット版都市計画情報提供システム開発
計画年次	15年度～16年度
都市計画情報をインターネットで提供することで24時間対応ができ、市民サービスの向上につながるほか、電話対応が減少し事務の効率化につながる。	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	電話対応指標	電話対応数×3分	電話対応の効率化による時間の減少 図面作成の効率化による時間の減少	600	600	600	600	1,200
	図面作成指標	図面作成数×30分						
活動指標	電話対応の件数	電話対応:約12000件/年	電話対応の件数からインターネット及びタッチパネルの利用度を見る。 図面・資料の作成枚数によりシステムの需要の変化を見る	12000	12000	12000	12000	6000
	図面・資料の作成枚数	図面作成:約1200枚/年+資料作成:約4800枚/年		6000	6000	6000	6000	6000

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	4,886	4,207	12,810	8,337	12,337
人員・時間数	一人2時間/日	一人2時間/日	一人2時間/日	一人2時間/日	一人2時間/日
人件費	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997
その他経費	0	0	0	0	0
合計	6,883	6,204	14,807	10,334	14,334
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	24,000	24,000	24,000	24,000	48,000
対象の単位あたり経費	0.3	0.3	0.6	0.4	0.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	インターネット版都市計画情報提供システムが未開発である。
(2)必要性 評価 B ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある インターネット版都市計画情報提供システムが未開発である。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 情報量・種類を多くすることでさらに高度化する。	手段	庁内での利用を広げ、外部委託で作成していた図面等を内部で作成する(庁内全体で取り組める作業であるが、都市計画課単独ではこれ以上の削減は厳しい)。
		削減額	庁内全体で10,000 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		三重県鈴鹿市では、デジタルマップ作成に2.3億円(本市1.5億円)、インターネットシステムに約1400万円かかっているが、電話照会の件数はあまり変化がないとのことであった。 横浜市ではタッチパネルシステムの導入前に調査を行い、費用が1000万円であったが、本市は段階的に開発をしたのでこうした調査に費用をかけていない。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	まちづくりの意識が高まっている中で、都市計画に関する情報提供は重要な事業である。また、手作業での色塗りや外部委託による図面・資料作成は非効率的であり、内部でシステムを活用した解析、図面・資料作成により委託費の削減が図れる。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--